

連結決算説明 (2015年12月期)



(株)クボタ 取締役専務執行役員 企画本部長

木村 茂

2016年2月22日(月)

決算資料に関する注意事項

①決算期の変更

2015年12月期は、決算期変更により2015年4月～12月の9ヶ月決算。

- ・2015年12月期の実績は、前年の同一期間である2015年3月期第3四半期(累計)(2014年4月～12月)と比較しています。
- ・2016年12月期(2016年1月～12月)の業績予想は、前年の同一期間である2015年1月～12月の業績(非監査)と比較しています。

②決算期の統一

決算期を3ヶ月ずらして連結していた一部の連結子会社について、2015年12月期末よりこのズレを解消しています。

この変更による影響を反映させるため、過去の連結財務諸表を遡及的に調整しています。

(億円)	2015年3月期 3Q累計 (修正後)	2015年3月期 3Q累計 (修正前)	2015年3月期 (修正後)	2015年3月期 (修正前)
	金額	金額	金額	金額
売上高	11,404	11,447	15,843	15,869
営業利益	12.9% 1,471	13.0% 1,493	12.8% 2,031	12.9% 2,041
当社株主に帰属する 当期純利益	8.8% 1,003	8.9% 1,014	8.8% 1,395	8.8% 1,400



2015年12月期連結決算概要

(億円)	2015年12月期 (2015年4~12月)	前年同一期間 (2014年4~12月)	増減		2Q時予想比増減	
	金額	金額	金額	%	金額	%
売上高	12,448	11,404	+ 1,044	+ 9.2	▲ 52	▲ 0.4
国内	4,019	3,827	+ 192	+ 5.0	+ 19	+ 0.5
海外	8,429	7,577	+ 852	+ 11.2	▲ 71	▲ 0.8
営業利益	13.4% 1,669	12.9% 1,471	+ 198	+ 13.4	▲ 61	▲ 3.5
当社株主に帰属する 当期純利益	8.8% 1,101	8.8% 1,003	+ 98	+ 9.8	▲ 49	▲ 4.3

(億円)	2015年12月期末 (2015年12月末)	2015年3月期末 (2015年3月末)	増減	
	金額	金額	金額	%
総資産	25,330	24,723	+ 607	+ 2.5
株主資本	11,403	11,001	+ 402	+ 3.7



事業セグメント別売上高

(億円)	2015年12月期 (2015年4~12月)	前年同一期間 (2014年4~12月)	増減	
			金額	%
機械	10,203	9,225	+ 978	+ 10.6
国内	2,253	2,091	+ 162	+ 7.7
海外	7,950	7,134	+ 816	+ 11.4
水・環境	2,037	1,980	+ 58	+ 2.9
国内	1,562	1,542	+ 20	+ 1.3
海外	475	438	+ 38	+ 8.6
その他	207	200	+ 8	+ 3.8
国内	204	194	+ 10	+ 4.9
海外	4	6	▲ 2	▲ 34.4
売上高合計	12,448	11,404	+ 1,044	+ 9.2
国内売上高	4,019	3,827	+ 192	+ 5.0
海外売上高	8,429	7,577	+ 852	+ 11.2

為替の影響を除くと、海外売上高は+4%の増。
売上高合計は+5%の増



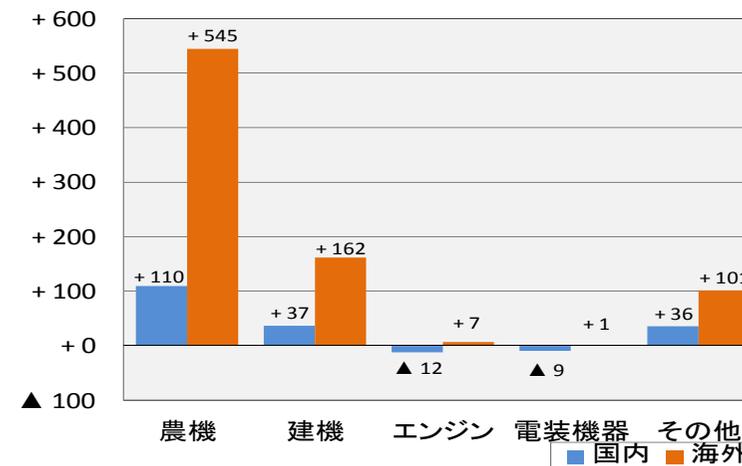
事業セグメント別売上高(対前年同一期間)

▶ 機械 +978億円 (国内: +162 海外: +816)

◇国内: 農機は消費増税減からの反動や排ガス規制強化対応により増。建機も投資優遇税制や排ガス規制強化により増。

◇海外: 欧米のトラクタ、建機が増。中国や東南アジアの作業機が大幅増。エンジンは横ばい。タイはトラクタ、エンジンが減

機械売上増減(対前年同一期間)の内訳(億円)



▶ 水・環境 +58億円 (国内: +20 海外: +38)

◇国内: パイプは微減。環境他は増

◇海外: 鉄管が中東向けを中心に大幅増。環境も増、素形材は減

▶ その他 +8億円 (国内: +10 海外: ▲2)

◇国内は増。海外は減

営業利益

(億円)	2015年12月期 (2015年4～12月)		前年同一期間 (2014年4～12月)		増減	
	金額	%	金額	%	金額	%
営業利益	1,669	13.4	1,471	12.9	+ 198	+ 13.4

営業利益増(+198億円)の増減要因

1. 為替変動	米ドル(107円→122円)	+230億円	}	+220億円
	ユーロ(140円→134円)	▲20億円		
	他	+10億円		
2. 原材料価格	機械(買入部品 他)	+20億円	}	+35億円
	水・環境(鉄スクラップ 他)	+15億円		
3. 人件費増	売上原価	+6億円	}	▲22億円
	販売費及び一般管理費	▲28億円		
4. インセンティブ率上昇				▲69億円
5. 特殊要因	国内/遊休土地減損	▲19億円	}	▲37億円
	国内/自販機事業用資産減損	▲14億円		
	決算期変更に伴う水・環境販売費繰延額の減(34億円→0億円)	▲34億円		
	中国/補助金停止対応費用(前年)	+50億円		
	インドネシア/土地売却益(前年)	▲20億円		
6. その他				+71億円



事業セグメント別営業利益

特殊要因を除いた営業利益

(左肩は利益率)

(億円)	2015年12月期 (2015年4~12月)			前年同一期間 (2014年4~12月)			実績 営業利益 増減 ①-④	修正後 営業利益 増減 ③-⑥	売上高 増減
	実績 ①	特殊要因 ②	修正後 営業利益 ③=①-②	実績 ④	特殊要因 ⑤	修正後 営業利益 ⑥=④-⑤			
機械	17.2% 1,750	▲ 14	17.3% 1,764	15.8% 1,456	▲ 30	16.1% 1,486	+ 294	+ 278	+ 978
水・環境	5.3% 109	▲ 34	7.0% 143	7.6% 150	-	7.6% 150	▲ 41	▲ 7	+ 58
その他	8.3% 17	-	8.3% 17	9.0% 18	-	9.0% 18	▲ 1	▲ 1	+ 8
全社/消去	▲ 208	▲ 19	▲ 189	▲ 153	-	▲ 153	▲ 55	▲ 36	
計	13.4% 1,669	▲ 67	13.9% 1,735	12.9% 1,471	▲ 30	13.2% 1,501	+ 198	+ 234	+ 1,044



その他の収益(費用)

(億円)	2015年12月期 (2015年4~12月)	前年同一期間 (2014年4~12月)	増減
	金額	金額	金額
その他の収益(▲費用)	26	91	▲ 65



(内訳)

金融収支	51	35	+ 16	
有価証券売却損益	16	7	+ 9	
為替差損益	▲ 119	65	▲ 184	
その他	79	▲ 16	+ 95	} → ▲ 89
デリバティブ評価損益	81	▲ 13	+ 95	
その他雑損益	▲ 2	▲ 2	+ 0	

税金等調整前純利益・純利益

(億円)	2015年12月期 (2015年4～12月)		前年同一期間 (2014年4～12月)		増減	
	金額	%	金額	%	金額	%
税金等調整前 当期純利益	1,695	13.6	1,562	13.7	+ 133	+ 8.5
法人所得税 (実効税率)	543	(32.0%)	489	(31.3%)	▲ 54	
持分法による投資損益	20		18		+ 2	
当期純利益	1,173	9.4	1,091	9.6	+ 81	+ 7.5
非支配持分帰属損益(控除)	71		88		+ 17	
当社株主に帰属する 当期純利益	1,101	8.8	1,003	8.8	+ 98	+ 9.8

	2015年12月期 (9ヶ月)	2015年3月期	増減
1株当り配当	28 円	28 円	±0 円
配当性向	32%	25%	+ 7P

自己株消却額 (億円)	25	77	▲ 52
株主への総配分性向	34%	31%	+ 3P



株主還元推移

(億円)	2012年3月期 (実績)	2013年3月期 (実績)	2014年3月期 (実績)	2015年3月期 (実績)	2015年12月期 (9ヶ月、実績)	増減	5年間の累計
当社株主に帰属する 当期純利益	621	778	1,327	1,395	1,101	-	5,221

1株当り配当(円)	15円	17円	28円	28円	28円	±0円	
配当総額	188	214	351	349	349	▲1	1,451
配当性向	30%	27%	26%	25%	32%	+7P	28%

自己株消却(百万株)	-	29.5百万株	6.2百万株	4.0百万株	1.3百万株	▲2.7百万株	41.0百万株
自己株消却(億円)	-	192	100	77	25	▲52	394
株主への総配分性向	30%	52%	34%	31%	34%	+3P	35%



貸借対照表(資産)

(億円)	2015年12月期末 (2015年12月末)	2015年3月期末 (2015年3月末)	増減
流動資産	14,908	14,426	+ 483
現金及び預金	1,463	1,124	+ 339
受取債権	6,276	6,820	▲ 544
短期金融債権	2,241	2,068	+ 173
たな卸資産	3,564	3,368	+ 196
その他の流動資産	1,364	1,045	+ 319
投資及び長期金融債権	6,485	6,219	+ 266
長期金融債権	4,825	4,411	+ 414
その他	1,661	1,808	▲ 147
有形固定資産	2,859	2,952	▲ 94
その他	1,078	1,125	▲ 48
資産合計	25,330	24,723	+ 607
金融債権 計	7,065	6,479	+ 587

為替を除く
増減

▲ 490

+ 240

+ 780

<ご参考> 海外子会社期末日レート

(円)

米ドル	121	120	+ 1
ユーロ	132	130	+ 2



貸借対照表(負債)

(億円)	2015年12月期末 (2015年12月末)	2015年3月期末 (2015年3月末)	増減
流動負債	8,079	7,277	+ 802
短期借入金	1,862	1,589	+ 273
営業支払債務	2,603	2,296	+ 308
一年内長期債務	1,581	1,267	+ 314
その他(短期)	2,032	2,125	▲ 93
固定負債	5,065	5,661	▲ 596
長期債務	4,244	4,796	▲ 552
未払年金等	121	126	▲ 5
その他(長期)	699	739	▲ 39
負債合計	13,144	12,938	+ 207
有利子負債	7,688	7,652	+ 35
DEレシオ(ネット)	0.55	0.59	▲ 0.05
金融を除くDEレシオ(ネット)	▲ 0.03		

為替を除く
増減

+ 190



貸借対照表(金融事業)

【ご参考(非監査)】

(億円)		2015年12月期末	
		金融事業	金融事業を除く ベース
現金及び預金		162	1,301
受取債権		341	5,942
金融債権		7,065	—
たな卸資産		—	3,564
有形固定資産		3	2,855
その他の資産		1,281	3,554
資産合計		8,852	17,216
有利子負債		6,985	991
その他の負債		724	5,086
負債合計		7,709	6,077
純資産合計		1,143	11,139

貸借対照表(純資産)

(億円)	2015年12月期末 (2015年12月末)	2015年3月期末 (2015年3月末)	増減
株主資本	11,403	11,001	+ 402
資本金	841	841	-
資本剰余金	878	879	▲ 0
利益準備金	195	195	-
その他の剰余金	8,698	7,995	+ 702
その他の包括損益累計額	793	1,094	▲ 302
外貨換算調整勘定	501	629	▲ 128
有価証券未実現損益	470	575	▲ 105
年金負債調整額	▲ 178	▲ 109	▲ 69
デリバティブ未実現損益	-	▲ 0	+ 0
自己株式	▲ 2	▲ 4	+ 2
非支配持分	782	784	▲ 1
純資産合計	12,186	11,785	+ 401

株主資本比率	45.0%	44.5%	+ 0.5P
---------------	--------------	--------------	---------------

2015年12月に自己株1,300,000株を消却



株主資本利益率 (ROE) 推移

(億円)	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2015年12月期 (9ヶ月)	増減
株 主 資 本	6,760	7,945	9,358	11,001	11,403	+ 402
当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	621	778	1,327	1,395	1,101	-
株 主 資 本 利 益 率	9.4%	10.6%	15.3%	13.7%	-	-

【ご参考(非監査)】

(億円)	2014年1~12月 (12ヶ月)	2015年1~12月 (12ヶ月)	増減
株 主 資 本	10,730	11,403	+ 674
当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,393	1,494	+ 101
株 主 資 本 利 益 率	14.0%	13.5%	▲ 0.5P



キャッシュ・フロー計算書

(億円)	2015年12月期 (2015年4～12月)	前年同一期間 (2014年4～12月)	増減
営業活動による純キャッシュ・フロー	1,970	770	+ 1,200
投資活動による純キャッシュ・フロー	▲ 1,303	▲ 1,104	▲ 199
固定資産の購入	▲ 393	▲ 341	▲ 51
その他	▲ 910	▲ 762	▲ 148
財務活動による純キャッシュ・フロー	▲ 277	575	▲ 852
為替変動による現金及び現金同等物への影響	▲ 52	64	▲ 117
現金及び現金同等物の増減額	339	307	+ 32
フリーキャッシュ・フロー	1,578	429	+ 1,149

市場環境

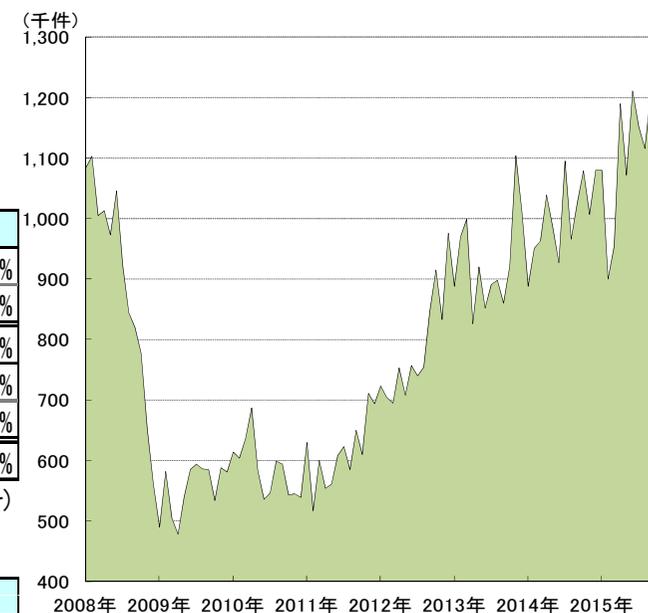
米国・・・景気や住宅市場の回復が継続

〈トラクタ〉 小型は堅調な景気を背景に好調維持。
 中型は穀物や肉牛の価格下落により需要低調

〈建機〉 土木・建築市場の活況により一般小売は堅調。
 レンタル向けは減。当社はSSLの本格販売を開始

〈エンジン〉 オイル・ガス市場向けやレンタル
 向けの減を新規案件で補完

【米国住宅着工件数(季節調整済・年率換算)】



出展: 米国国勢調査局(U.S. Census Bureau)

【トラクタ市場小売台数伸長率(前年同期比)】

		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-12月	4-12月
2014年	0-40馬力	+ 11.7%	+ 4.8%	+ 12.7%	+ 9.1%	+ 8.7%	+ 8.2%
	40-120馬力	+ 4.2%	+ 4.4%	+ 13.2%	+ 6.6%	+ 7.1%	+ 7.8%
	0-120馬力	+ 8.3%	+ 4.7%	+ 12.9%	+ 7.9%	+ 8.1%	+ 8.0%
2015年	0-40馬力	+ 1.2%	+ 5.8%	+ 10.7%	+ 14.4%	+ 8.0%	+ 9.4%
	40-120馬力	▲ 3.3%	▲ 3.0%	▲ 0.2%	▲ 14.5%	▲ 5.4%	▲ 5.9%
	0-120馬力	▲ 0.7%	+ 2.9%	+ 6.4%	+ 0.8%	+ 2.7%	+ 3.5%

出展: AEM (Association of Equipment Manufacturer)

【0-8tバックホー市場小売台数伸長率(前年同期比)】

		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-12月	4-12月
2014年		+ 8.6%	+ 14.0%	+ 20.6%	+ 12.0%	+ 14.1%	+ 15.4%
2015年		+ 13.6%	+ 13.7%	+ 13.2%	+ 21.4%	+ 15.5%	+ 16.0%

出展: AEM (Association of Equipment Manufacturer)



欧州・・・農業市場は底打ちするも、依然厳しい。 住宅市場や公共工事は堅調

- 〈トラクタ〉 小型は穏やかな景気回復が続くも、緊縮財政により、前年並み。中型は農業市場向けが底を打ち、横ばいで推移。大型トラクタは本格販売を開始
- 〈インフラ〉 仏などで回復が見込まれるも、全体としては厳しい事業環境が継続
- 〈建機〉 独・仏は、住宅市場の拡大により堅調。南欧でも回復基調が継続。英国は、レンタル会社の積極投資が一巡し減少
- 〈エンジン〉 英国でのレンタル向けの建産機需要減などを背景に、OEM先の投資は減少



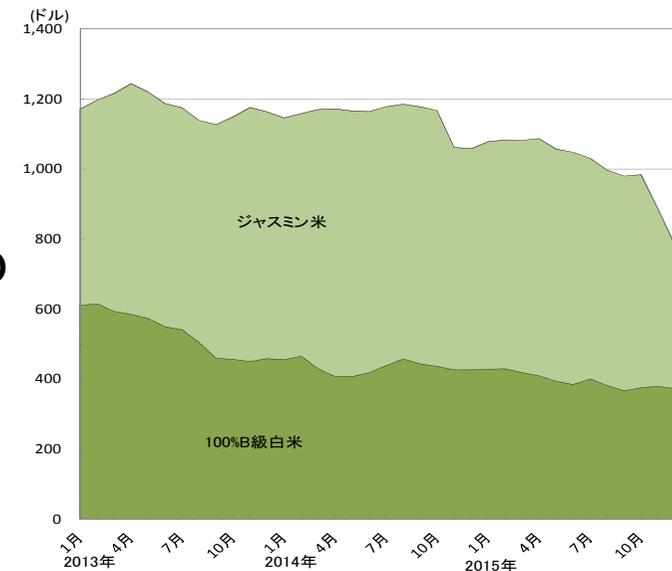
タイ・・・稲作市場は前半は取水制限が継続。
後半は水不足解消による回復を予想。
畑作市場、周辺国は堅調に推移

〈トラクタ・コンバイン〉 稲作向けは、取水制限や米価低迷により厳しい環境が続くも、雨季の降雨による回復を見込む。畑作市場は堅調に推移。畑作用インプルメントを投入。

〈建機〉 堅調な建設投資による伸長を見込む

〈周辺国〉 機械化の進展によりトラクタ・コンバインが伸長。エンジン・耕耘機も回復

【タイ米輸出価格推移 ドル/トン】



出典：米国農務省、タイ米輸出協会



中国・・・中央政府の補助金は2015年と同水準を見込む。建機市場は引き続き低迷

- 〈コンバイン〉 普通型コンバインは、賃刈業者の競争激化により総需要は減少するも、高能率機種へのシフトが進展。自脱型コンバインは、高水準の更新需要が継続
- 〈田植機〉 高水準の機械化ニーズにより堅調。歩行田植機から乗用田植機への移行もさらに進展
- 〈建機〉 4t以下は沿岸部での拡大が継続するも、5t以上は工事量の減少により低迷。7t戦略機を投入

【中国 中央政府農機購入補助金推移】

		2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
補助金(億元)	第1次	-	-	-	-	110	130	200	170	210
	年間計	20	40	130	155	175	215	218	238	236



日本・・・農機は米価が回復傾向にあるも、農家の高齡化などを背景に市場は横ばい。

建機・エンジンはレンタル会社の需要減により低調

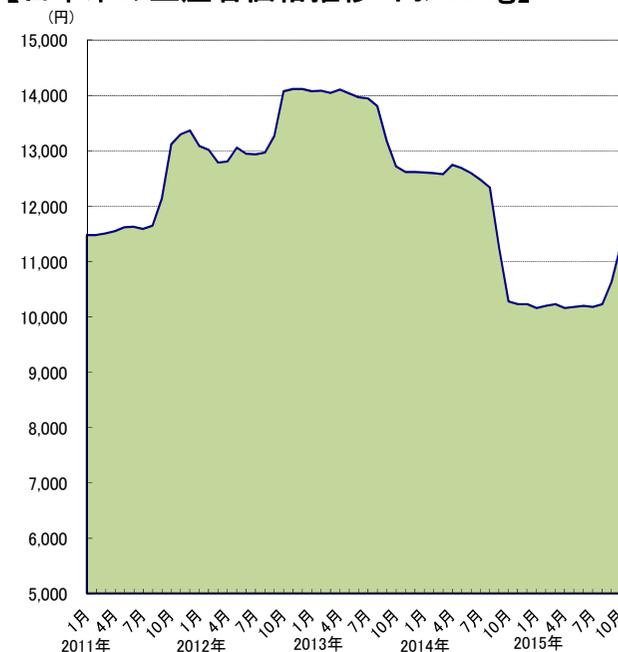
〈農機〉 市場は厳しいが、排ガス規制強化に伴う販売施策強化などにより緩やかな増加を見込む。消費税増税に伴う駆け込みは想定せず

〈建機〉 排ガス規制による駆け込み需要の反動や工事の減少により減

〈エンジン〉 OEM先の在庫調整はあるが、新規案件の量産開始などで横ばい

〈官公需〉 鉄管は、都市部で大型案件が増加するも、老朽更新が伸びず横ばい

【日本米の生産者価格推移 円/60Kg】



出典：農林水産省「農作物価統計調査」



業績予想

2016年12月期業績予想

(億円)	2016年12月期 〔2016年1～12月、 予想〕	前年同一期間 参考値 〔2015年1～12月、 実績〕	増減	2016年12月 中間期 〔2016年1～6月、 予想〕
売上高	17,500	16,886	+ 614	8,800
国内	5,900	5,803	+ 97	3,040
海外	11,600	11,083	+ 517	5,760
営業利益	13.4% 2,350	13.2% 2,229	+ 121	13.3% 1,170
その他の収益(▲費用)	50	11	+ 39	30
税金等調整前 当期純利益	13.7% 2,400	13.3% 2,240	+ 160	13.6% 1,200
当社株主に帰属する 当期純利益	8.9% 1,550	8.8% 1,494	+ 56	8.8% 770

為替の影響を除くと、海外売上高は+11%の増。
売上高合計は+8%の増



事業セグメント別売上高予想

(億円)	2016年12月期 (2016年1~12月、 予想)	前年同一期間 参考値 (2015年1~12月、 実績)	増減	
			金額	%
機械	13,900	13,408	+ 492	+ 3.7
国内	3,020	3,027	▲ 7	▲ 0.2
海外	10,880	10,381	+ 499	+ 4.8
水・環境	3,300	3,183	+ 117	+ 3.7
国内	2,580	2,487	+ 93	+ 3.7
海外	720	696	+ 24	+ 3.4
その他	300	295	+ 5	+ 1.7
国内	300	289	+ 11	+ 3.8
海外	-	6	▲ 6	▲ 100.0
売上高合計	17,500	16,886	+ 614	+ 3.6
国内売上高	5,900	5,803	+ 97	+ 1.7
海外売上高	11,600	11,083	+ 517	+ 4.7



営業利益予想

(億円)	2016年12月期		前年同一期間 参考値		増減	
	〔2016年1～12月、 予想〕		〔2015年1～12月、 実績〕			
	金額	%	金額	%	金額	%
営業利益	2,350	13.4	2,229	13.2	+ 121	+ 5.4

営業利益増(+121億円)の主な要因

1. 為替変動	米ドル(121円→115円) ユーロ(134円→130円) 他	▲65億円 ▲25億円 ▲100億円	}	▲190億円
2. 原材料価格	機械(買入部品 他) 水・環境(鉄スクラップ 他)	+40億円 +30億円		
3. 人件費増	売上原価 販売費及び一般管理費	▲20億円 ▲35億円	}	▲55億円
4. インセンティブ率上昇				
5. 特殊要因				
	国内/遊休土地減損(前年)	+19億円	}	+71億円
	国内/自販機事業用資産減損(前年)	+14億円		
	決算期変更に伴う水・環境販売費繰延額の減(前年)	+34億円		
	中国/補助金停止対応費用(前年)	+4億円		
6. その他				+285億円



事業セグメント別営業利益予想

特殊要因を除いた営業利益

(左肩は利益率)

(億円)	2016年12月期 (2016年1~12月、予想)			前年同一期間参考値 (2015年1~12月、実績)			予想 営業利益 増減 ①-④	修正後 営業利益 増減 ③-⑥	売上高 増減
	予想 ①	特殊要因 ②	修正後 営業利益 ③=①-②	実績 ④	特殊要因 ⑤	修正後 営業利益 ⑥=④-⑤			
機械	16.4% 2,280	-	16.4% 2,280	16.5% 2,216	▲ 18	16.7% 2,234	+ 64	+ 46	+ 492
水環境	8.6% 285	-	8.6% 285	8.0% 256	▲ 34	9.1% 290	+ 29	▲ 5	+ 117
その他	11.7% 35	-	11.7% 35	10.8% 32	-	10.8% 32	+ 3	+ 3	+ 5
全社/消去	▲ 250	-	▲ 250	▲ 275	▲ 19	▲ 256	+ 25	+ 6	
計	13.4% 2,350	-	13.4% 2,350	13.2% 2,229	▲ 71	13.6% 2,299	+ 121	+ 51	+ 614

想定為替レート及び設備投資等

【為替レート】

		2016年12月期 (予想)		2015年12月期 (9ヶ月、実績)		2015年3月期 (実績)			
			前年 同一期間		前年 同一期間				
円/米ドル	上期	1-6月	115	120	4-9月	122	103	4-9月	103
	下期	7-12月	115	122	10-12月	122	115	10-3月	117
	年間	1-12月	115	121	4-12月	122	107	4-3月	110
円/ユーロ	上期	1-6月	130	134	4-9月	135	139	4-9月	139
	下期	7-12月	130	134	10-12月	133	143	10-3月	139
	年間	1-12月	130	134	4-12月	134	140	4-3月	139

【設備投資・減価償却費・研究開発費】

(億円)

設備投資	710	539	353	318	504
減価償却費	490	414	312	281	382
研究開発費	440	394	296	298	395

2015年12月期は9ヶ月間(2016年12月期及び2015年3月期は12ヶ月間)



本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。



ご清聴ありがとうございました。

For Earth, For Life
Kubota

